

令和 4 年 6 月 27 日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02090

研究課題名（和文）Conceptualizing a macro model of older adult volunteerism

研究課題名（英文）Conceptualizing a macro model of older adult volunteerism

研究代表者

陳 礼美（Chen, Li-Mei）

横浜市立大学・国際教養学部（都市学系）・教授

研究者番号：40510160

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本の高齢者ボランティアのマクロ環境を調べるためのモデルを概念化することを目的とした。先行研究では、サクスフルエイジングは良好な身体的および認知的健康を築くことだけではなく、社会的活動に従事することに関連していることが示されている。社会的活動の一つとしてボランティア活動は健康的な活動であり、社会への満足のいく貢献であると考えられている活動である。また、社会参加できないことは社会正義の観点からも課題となる。本研究は、ミクロレベルでのこの研究者の以前の調査を利用し、県レベルでの高齢者のボランティア活動との関係性を追求する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、高齢期に入ってもボランティア活動を継続できるため、必要な社会的な環境について調査を行った。調査結果として、日本ではボランティア継続が難しい高齢者への合理的配慮について聞いたところ、「対応できない」と答えたのはアメリカの倍だった（24～26%対12%）。ボランティアをしない理由として健康や経済的な理由が挙げられていたが、今後は物理的な環境を変えることや責務をほかの人と分担するワークシェアも考えていくことで有能なボランティアを維持しながらも、高齢者のいきがいや心身機能の維持にも繋がることと考える。高齢者が健康や経済的な理由で社会参加できないことは社会正義の観点からも追及するべきである。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to conceptualize a model to examine the macro environment of older volunteerism in Japan. Previous research indicates that successful aging is related to good physical and cognitive health, as well as, engaging in social activities. Volunteerism is one of the activities that is considered a healthy activity as well as a gratifying contribution to society. The inability to engage in civic activities is a social justice issue, too. The effects of volunteerism in old age at the micro-level are well-documented, but not at the macro level. This study draws on this researcher's previous investigation at the micro-level and draws on the relationship between the rate of older volunteerism at the macro level.

研究分野：社会福祉

キーワード：社会福祉 ソーシャルワーク ボランティア 高齢者 高齢者福祉 マクロ プロダクティブエイジング

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

高齢者の社会活動がもたらす可能性

良い老いとはなにか。多くの人たちの寿命が 40、50 年と伸びたことで、いかに老い続けるかが社会的な関心事になっている。ただ老い続けるだけではなく、できるだけ家族や周りに迷惑をかけず自立した生活をしたいと思っている人は多いはずである。

これほど寿命が延び、高齢者が健康を維持できるようになったのは、近代社会における最大の成果だろう。だが、世界に先駆けて超高齢社会を迎えた日本は、前代未聞の課題に直面している。多くの高齢者が介護や医療ケアを必要とするため、都市部では 2040 年までに、介護施設や職員の不足、医療・介護支出の増加、家族や社会への負担増に直面することになる。

実際には健康な高齢者のほうが多いだろうが、そうした高齢者も 3 つの側面において脆弱な立場に立たされる。まず、介護が必要でなければ、介護保険サービスを使用しないため、自治体、ケア事業者、福祉による生活状況の把握が困難となり、家族のみに負担がかかる。第二に、高齢者夫婦世帯や独居世帯が増え、特に大都市では近所づきあいが希薄なため、頼れる者がおらず、孤立してしまう。そして、第三に、貧困という側面である。近年の被生活保護世帯は約 5 割が高齢者世帯となっている。年金と生活保護を受給する高齢者もいるが、無年金の高齢者も約 3 割と少なくない。介護保険と同様、生活保護の受給がなければ、公的なサービスや制度、社会との繋がりが完全に断たれることにもなる。

また、孤独死の問題は後を絶たない。東京都のデータでは、自宅での孤独死の割合が増えており、自殺が死因のものは 50 代、60 代の成人に続き、70 代以上の年齢層に多い。また、女性の自殺者も増えており、女性問題にも絡んでくる。自殺理由は「健康問題」に続き、「経済・生活問題」が上位を占める。心の病や悩みは、周囲の人々により理解されづらく、他者との繋がりが希薄化していると感知が難しい。身体が健康でも精神的問題を抱える高齢者は、非常に脆弱な立場に置かれる。

さらに、心身が健康な場合も、一括りで考えてはならない。ジェンダー、セクシュアリティ、人種、民族、年齢、階層など、属性の交差点で起きる差別や不利益を理解するため、いわゆるインターセクショナルリティ(intersectionality)の視点も不可欠である。社会的公正を達成する際に、すべての人を救済できる唯一の解決策といったものは存在しない。高齢者の直面する社会福祉課題は、ますます複雑化しているのである。

そのような高齢者に関する問題解決アプローチとしてアクティブエイジング(active aging)が考えられる。世界保健機構(WHO)によると、社会的、経済的、文化的、精神的、市民的な事柄への持続的な参加を意味するもので、身体的または労働面での活動を越える社会参加であると定義されている(2002)。定年退職や子どもの独立、友人の死亡などにより、社会との繋がりの維持が困難になる高齢者は多い。貧困や無保険、身寄りがいないことや情報へのアクセス不足から社会参加が阻まれがちとなる。健康や寿命の格差といった不平等および人権問題を引き起こさないため、社会参加の機会を拡げることが重要となる。

国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」でも、高齢者の人権に向けた効果的な取り組みにより、多様な差別に対処することが目標として掲げられている。高齢者の健康は、居住環境に 75%左右されることから、社会参加を促す環境づくりは必須である。雇用、ボランティア・趣味・学習活動の促進、貧困予防のための所得保障、住宅や移動手段の確保など、

総合的施策の強化を通じて、都市部の高齢者の健康とウェルビーイングを促進・維持することが急務である。

社会参加活動が高齢者に与える影響についての実証研究はなされている。内閣府(2015)の調査によると、自主的なグループ活動に参加している高齢者を対象に活動全体を通じて参加してよかったことを聞いたところ、「新しい友人をえることができた」(48.8%)が最も多く、次いで「生活に充実感ができた」(46.0%)、「健康や体力に自信がついた」(44.4%)の順だった。高齢者の社会参加は自らが社会における役割を見出すことで、自分のいきがいを高めていくとともに健康づくりに効果があると考えられる。

また、高齢者は、社会との関わりを通して世代間、世代内の人々と交流を深めて世代間交流や相互扶助の意識を醸成している。実際に、ボランティア活動に参加している高齢者にその理由を聞いてみると、「自分自身のいきがいのため」、「色々な人と交流できるため」、「自分の知識や経験を活かす機会が欲しかったため」などの回答が多かった(内閣府、2006)。

筆者が長年この分野における研究を続けてきて注目していることは、高齢者が高齢者を支える時代になったということである。1990年代から、健康な高齢者が要援護高齢者をさせる社会システムを目指すために高齢者の社会参加は必須だと指摘している論者はあったが、近年の介護保険改正等を見ると、高齢者が「保護や援助の対象である脆弱者」ではなく「社会貢献ができる市民」として捉えられているのは、近年の高齢者福祉や介護の分野において地域の高齢者が支え手として期待されることが見えてきている。近年の人口動向を踏まえて、今後増えていくであろうと言われている未婚の男性高齢者が孤独や社会的孤立しやすい高齢者層として問題視されているが、彼らこそが社会の要請に応えられる大事な社会資源になると同時に彼ら自身の問題解決にも繋がっていくウィンウィンの関係になる可能性は高いと考える。

このような活動に関わる高齢者ボランティアの存在をどんどん増やそうとする動きはある。現在、何等かのボランティア活動に参加したことがある60歳以上の高齢者は61%に上り、その割合は20年前と比べて18.7ポイントも増加している(内閣府、2015)。しかし、海外に比べたら日本の高齢者ボランティアは未だ少ない。ドイツ、アメリカ、スウェーデン、日本を国際比較した調査では、ボランティアを含む社会活動に全く参加したことがない高齢者の割合は47.6%で最も高いことが報告されている。日本の高齢者がボランティアに参加していない理由としては「時間的・精神的にゆとりがない」人たちが多く(28.6%)、続いて「健康上の理由、体力に自信がない」(27.5%)だった。60代以降では「健康上の理由や体力的な限界を感じた」をあげるボランティアがもっとも多くなっている。60代では35.0%、70代では59.4%、そして80代以上になると70.6%と年代ごとに高くなる(社会福祉協議会、2014)。他国では、「ほかにやりたいことがある」や「関心がない」ときっぱりボランティア以外に優先したい活動があるのに対し、日本ではボランティアがしたいけどできないと言った残念な理由になっている(内閣府、2015)。さらに、高齢者がボランティアをすることにあたり、問題も抱えていることが報告されている。社会福祉協議会(2014)の報告書によると、ボランティアが活動で困っていることは、「活動と仕事、家事、学校等との時間調整が難しい」、「活動に求められる知識や技術が不足している」、「活動中の事故が心配である」と、報告されている。また、同報告書では、これまでに活動を中断、やめたいと思ったことが「ある」とするボランティアは27.9%いた。中断、やめたいと思ったことが「ある」ボランティアは年齢別には10代を除くと、20代から40代へと年齢が進むにつれて多くなり、それ以降は減少するが70代以降増加傾向に転じる。

ボランティア組織力について

上述のように、ボランティアをしない、できない、続けない理由は高齢者個人の課題として捉えられている。ボランティアを採用する組織のほうはどうか。問題の糸口として高齢者ボランティアを活用する組織の能力を伸ばすことが考えられる。田尾(2001)は一人ひとりのボランティアを泡にたとえ、その泡で構成された組織を積極的に評価しなければならないのがボランティア活動であり、またその社会はその大量の泡を必要としているとし、もともとボランティアは「継続性」を維持することが難しい活動であると指摘している。(宋、2009)。ボランティア組織の研究が進んでいる海外も、組織能力が低い団体は高齢者ボランティアの確保と維持は困難だと報告されている(Caro & Bass, 1997)。そうすると、ボランティア団体・グループの活動停止、休止に繋がる恐れがある。その背景として最も多かったのは「新しいメンバーが入ってこなかった」の48.2%である。さらに、「メンバーの世代交代がうまくいかなかった」(32.4%)、「中心的なメンバーが活動できなくなった」(26.1%)も多く、メンバーの確保が課題となっている。また、「活動がマンネリ化し、活発でなくなった」も28.6%と多い。前回の調査と選択肢が一部異なるものの、「新しいメンバーが入ってこなかった」の割合は38.3%であったが、今回は訳10ポイント上昇し、ボランティア参加者の確保が困難になっている状況を映している。(p.91)

充実したボランティア活動のために望む社会的支援や環境整備について、半数の60代のボランティアが「活動に必要な知識や技術を研修できる機会があること」(52.5%)をあげている。70代と80代以上は「活動者同士の交流機会」(各50.0%、52.8%)が最も高く、ついで「活動に必要な知識や技術を研修できる機会があること」であった。ほかに「活動や研修に必要な経費の援助」、「活動に対する社会的な理解」、「活動の機会やボランティア団体に関する様々な情報紹介」も3割以上の高齢者ボランティアが要望としてあげている。(p.143)

2. 研究の目的

高齢者たちの社会参加を促すためのプログラムは目標設定だけではなく、プログラムの運営能力も考えなくてはならない。欧米では、研究蓄積によって高齢者ボランティアの確保と維持にあたる様々な組織能力の要因について指摘されている。例えば、Caro & Bass (1997)によると、弱い組織能力をもった団体は高齢者ボランティアの確保と維持に対して限界があり、とくにマイノリティと言われていた白人以外の人種や低所得者層からのボランティア人員を確保することが難しいと報告している。

本研究では、高齢者の社会活動を促す団体の組織能力(institutional capacity)に注目した。調査をするにあたり、「組織能力とはなにか」について欧米の先行研究と日本のボランティア組織へのインタビュー調査をもとに組織能力の構成要因を調べて、高齢者の生涯学習を運営している方たちを対象にしたアンケート調査を行った。

組織能力のどの形成要因を強化することで高齢者ボランティアが増やせていけるか、そして老いていくボランティアの活動をどう支援していけるか、これらの質問を考えていく上で研究を深めていく必要がある。本研究を通してわかったことは、日本の文化等にあった組織能力の形成をしていく必要があることである。シニア世代のボランティア人員数、特に団塊の世代からの参加が伸び悩む中、彼らにとって魅力的な受け皿をつくっていく必要性がある。

また、世界で類を見ない超高齢社会に突入した日本は、独自の福祉システムを構築する必要がある。これら超高齢社会における高齢者世代の社会的役割を創造していくことも含めて、これからの高齢者世代のニーズや問題に答えていくためには、今までの福祉制度を超える資源や方法を発掘することが必要だ。現在わかっていることは、今まで政府と家族の二極に分かれて

いた日本の福祉の生産と供給の時代は終わり、これからは地域社会が福祉システムの主要要素になっていくことである。

3．研究の方法

本研究は高齢者ボランティアを採用している福祉系活動を行っている団体にアンケート調査を行った。ボランティアの選定は、福祉系ボランティアが会員である中間組織団体の名簿(N=500)をもとに調査票を郵送した。有効回答数は155団体であった。組織のボランティアに関わる運営・管理について統計分析を行った。日本の結果をアメリカの先行研究と比較を行った。

4．研究成果

運営・管理者の視点からボランティアの管理における優先順位をランク付けしたところ、活動の費用面をサポートすることを最も重要視しており、次に組織運営の決定プロセスに関わる等ボランティアたちを組織の一員として捉えることだ。同じような研究を行ったアメリカの結果と比較してみると、アメリカではボランティアを募集するための宣伝や情報発信が最も高く、次にボランティアの功績を讃える機会が大切、という結果が出た。アメリカが示した項目について、日本ではどちらとも余力を入れていない項目であることも分かった。ただ、後者に関しては、文化的な影響が強く、アメリカはボランティア週間(日)を設けたり、表彰をすることが当たり前の社会ですが、日本はそうではない。それに代わって、本研究で明らかになったのは、アメリカの組織能力指標にはない日本独自の項目「パフォーマンスの最適化 performance optimization」が抽出された。この項目は、日本の高齢者に交通費の支給、健康状態が良くない人への気遣い、そしてねぎらいの言葉かけの3つから形成された。アメリカと異なり、日本では間接的または予期せぬ方法でボランティアを讃えている表現として定着しているかもしれない。

ほかに、日本ではボランティア継続が難しい高齢者への合理的配慮について聞いたところ、「対応できない」と答えたのはアメリカの倍だった(24~26%対12%)。ボランティアをしない理由の一つとして、健康や体力的な理由が挙げられていたが、今後は、物理的な環境を変えることや役割や責務をほかの人と分担するワークシェアする方法も考えていくことで有能なボランティアを維持しながらも、彼ら自身のいきがいや心身機能の維持にも繋がることと考える。

寿命の伸長が更に広い範囲の人口に及んでいることは事実で、持病や障がいと長期に渡り共に生きていく高齢者は増加している。社会参加活動のような社会的要因は今後も研究が必要だが、社会参加活動がもたらす可能性は現在の研究からも察することができる。ボランティアは社会参加活動の一つであり、高齢者はボランティアを通して自分の能力を発揮し、自らの価値を見つけることができる。同時に、高齢者は健康、いきがい、仲間、収入など多様な利益が得られることも期待できる。ボランティアの能力も育むことも大切だが、ボランティアを受け入れる組織も社会のために貢献する高齢者ボランティアが活動しやすい環境づくりも積極的にやっていくべきである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Chen, L.	4. 巻 11
2. 論文標題 “Social work value and ethics- A call for social justice-based practice in Japan.”	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Human Welfare	6. 最初と最後の頁 57-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Newransky, C., Zodikoff, B., & Chen, L.
2. 発表標題 “Forging sustainable international educational partnerships in mezzo and macro social work.” , Dublin, Ireland.
3. 学会等名 Joint World Conference on Social Work, Education and Social Development（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Li-Mei Chen
2. 発表標題 “Japan’s super-aging society: Sociodemographic characteristics and the impact on policies.”
3. 学会等名 Contemporary Japanese and American Politics and Society（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------